

9 款	消防費	1 項	消防費	1 目	常備消防費			
事業	事務事業名	常備消防費				担当	消防本部	
	569 予算事業名	(常備消防費)				課名	総務課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち				
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり				
		施策(節)	第 2 節	消防・救急体制の充実				
根拠法令等	消防組織法							
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民					
	意図	施設設置目的	機能的、効率的な消防業務が遂行できる職場環境及び24時間体制で業務を行う消防職員の業務環境の維持及び改善を図るとともに、災害活動拠点となる消防庁舎の維持管理に万全を期する。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		分・秒	6分24秒	6分48秒	6分30秒	6分30秒	119番通報から救急隊の現場到着平均時間	
		%	100	100	100	100	消防施設修繕率	
事業内容	手段	施設実施する活動	災害拠点施設として、災害等の被害を最小限にとどめるため、迅速的確に対応できるよう維持管理を徹底する。					
	活動指標	内容の量を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
活動指標	内容の量を提示する指標	回	40	40	52	52	保守点検実施回数	
		件	15	9	13	10	消防施設修繕件数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		57,055	59,783	58,067	62,586		
	(当初予算額)	(59,566)	(61,180)	(62,966)				
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金						
	地方債							
その他	21,884	24,324	17,668	21,008				
一般財源	35,171	35,459	40,399	41,578				
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性(a~c)	a	24時間体制で業務を行う消防職員の活動拠点として適切な維持管理が不可欠である。					
	有効性(a~c)	a	的確な維持管理を行うことで、災害拠点としての消防機能を維持する。					
	効率性(a~c)	a	適切な保守管理を図り、施設維持を行うことで、大規模災害時の災害拠点として機能を発揮する。					
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント	
	廃止・休止	消防は、その施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を行う業務を行っており、その拠点施設の維持が必要である。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								

9	款	消防費	1	項	消防費	1	目	常備消防費		
事業	事務事業名	常備消防費					担当部署	消防本部		
	569	予算事業名	(常備消防費)					課名	総務課	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合		
	総合評価 (A ~ C)	A		現行どおり事業を進めることが適当						

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設の利用対象						法人会員数	
	施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する主な活動						

9 款	消防費	1 項	消防費	3 目	消防施設費		
事業	事務事業名	消火栓整備事業費				担当部署	消防本部
	580 予算事業名	(消火栓整備事業費)				課名	総務課
						電話	5 6 - 9 4 8 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

9 款	消防費	1 項	消防費	3 目	消防施設費						
事業	事務事業名	消防水利標識整備事業費				担当	部名	消防本部			
							課名	総務課			
581	予算事業名	(消防水利標識整備事業費)				部署	電話	56-9483			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち							
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	消防・救急体制の充実							
	根拠法令等	消防組織法、消防法									
事業目的	対象	誰を・何を	全市民								
	意図	どのような状態に	消防水利の位置をわかりやすくすることで火災に対する迅速な消火活動が行うことができ、経年劣化等で見にくくなった標識を計画的に更新及び修繕しながら消火体制の維持を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		%	89.0	89.0	95.1	95.2	消防水利の充足率				
事業内容	手段	どのような方法	市内全ての水利調査を実施し、経年劣化等により見えにくい標識板の整備促進に努める。消防水利マンホール周囲の黄色塗装については、業務委託を行うことにより経費節減に努める。管理の判断が難しい腐食した自立型ポール型消防水利標識の電柱共架型への変更を促進する。								
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	箇所	46	78	100	130	消防水利標識板取替え箇所				
		備考									
その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		1,197	1,511	1,619	1,770	消防水利マンホール周囲の黄色塗装業務委託は、障がい者の雇用創出及び雇用機会の確保を目的とし業務を依頼している。				
	(当初予算額)		(1,200)	(1,535)	(1,622)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
国・県支出金											
地方債											
その他											
一般財源		1,197	1,511	1,619	1,770						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	消防水利設置箇所を標識により認知させることは、消防力の充実に図り、市民の安心、安全を守る意味で必要な事業である。								
	有効性 (a~c)	a	火災等の災害時に、消火水利位置をわかりやすくすることは、迅速な消火活動や危機管理上有効である。								
	効率性 (a~c)	a	水利調査結果や各地区の要望を受け、計画的に維持管理しており、今後も継続していく必要がある。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	市内全ての水利調査を実施し、経年劣化等により見えにくい標識板の取替えを行うとともに、消防水利に必要なマンホール周囲の黄色塗装については、業務委託を実施している。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

9 款	消防費	1 項	消防費	3 目	消防施設費		
事業	事務事業名	消防水利標識整備事業費				担当部署	消防本部
	581 予算事業名	(消防水利標識整備事業費)				課名	総務課
						電話	5 6 - 9 4 8 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

9 款	消防費	1 項	消防費	3 目	常備消防費		
事業	事務事業名	防火水槽整備事業費				担当部署	消防本部
	582 予算事業名	(防火水槽整備事業費)				課名	総務課
						電話	5 6 - 9 4 8 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

9 款	消防費	1 項	消防費	3 目	常備消防費						
事業	事務事業名	通信施設整備事業費				担当	消防本部				
583	予算事業名	(通信施設整備事業費)				課名	総務課				
						電話	56-9483				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実 施 方 法 (H27)	業務委託				
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち				一部業務委託			
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	消防・救急体制の充実							
	根拠法令等	消防組織法、消防法									
事業目的	対象	誰を・何を	全市民								
	意図	どのような状態に	通信指令システムの機能を正常に保つことにより、確実な緊急通報の受信、効果的な部隊運用及び出動部隊への情報伝達など、一連の指令業務を円滑に実施する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名				
		件	0	0	0	0	緊急通報受信時の不具合発生件数				
		件	4,372	4,226	4,243	4,300	119番着信件数				
事業内容	手段	どのような方法で	通信指令システムの正常な運用を確保するため、毎日点検及び定期点検を実施し、維持管理を徹底する。								
	活動指標	事業内容の提供量	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名			
		回	1	1	1	1	通信指令システム保守点検数				
		回	365	365	365	365	通信従事者による毎日点検数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		27,368	109,506	344,336	17,542	平成25年度 消防救急無線デジタル化実施設計 平成26年度 整備事業(通次繰越) 平成27年度 整備事業(継続事業)				
	(当初予算額)	(28,111)	(250,043)	(357,542)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
	地方債	5,800	87,100	328,100							
	その他										
	一般財源	21,568	22,406	16,236	17,542						
個別評価	評価項目	説 明									
	妥当性(a~c)	a	通信指令システムの機能を正常に保つことで、迅速な出動指令及び災害現場への情報伝達を確実に、災害等による被害の拡大を防止を図るうえで必要である。								
	有効性(a~c)	a	119番通報の受信から出動指令、現場活動に必要な情報伝達は、消防活動の基本であり市民の安心安全に直結するものである。								
	効率性(a~c)	a	通信指令システムの安定性などを確認し、計画的に部分更新を行うことで機能障害などを未然に防止して経費削減を図ることが可能である。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	保守管理を徹底し、維持管理に係る整備を計画的に図っていく事業である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

9 款	消防費	1 項	消防費	3 目	常備消防費		
事業	事務事業名	通信施設整備事業費				担当部署	消防本部
	583 予算事業名	(通信施設整備事業費)				課名	総務課
						電話	5 6 - 9 4 8 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						